

平成25年度
蒲郡市の財務4表

平成27年3月

総務部財務課

1 はじめに

現在の現金主義・単式簿記を特徴とする地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入しようとする公会計の抜本的な改革は、従来の会計制度では、自治体の総合的な財務状況が把握しづらく、住民にとってわかりにくいという課題に対し、資産や債務の管理、費用の管理、財務情報のわかりやすい開示、行政評価・予算編成・決算分析との関係付け、議会における予算や決算審議での活用という目的で進められていたところです。

こうした中、地方財政に対する住民の関心が高まっていること、地方分権の進展に伴い、地方公共団体それぞれに説明責任が生じていること、国においては「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から資産・債務改革に取り組んでおり、行政改革推進法で地方においても同様に積極的な取組が求められていること、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の成立に伴い、会計制度等地方財務の透明化が求められるようになっていくことにより新たな公会計の改革が求められました。

新たな公会計改革では、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに財務4表の整備または作成に必要な情報開示に取り組むこととされました。

そこで、本市ではこの通知に基づき平成21年度より「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務4表を作成しています。

また、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが示されました。このことにより、今後は統一的な基準で財務書類が作成されるようになっていきます。

◎ 基準モデルの特徴

○ 精緻な資産評価

資産の評価・算定については、初年度、現存する有形・無形の資産を時価に近い公正価値にて評価し、開始貸借対照表にリストアップします。

○ 網羅的な情報把握

毎年、発生する個々の取引については、ストック・フロー情報として、網羅的に把握して複式記帳します。

○ システマティックな財務書類作成

財務書類の作成については、元帳から誘導法的（システムの）に行います。

2 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。
資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 資産の区分

1 公共資産	
(1) 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校、機械器具、備品、美術品など
(2) インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路、ごみ処理施設など
2 金融資産	
(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
(2) 流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

○ 負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（福祉サービス、下水道管理にかかる費用など）を人件費、物件費、経費および業務関連経費に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。（減価償却費は、物件費に計上されます。）

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

○ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	議員報酬、職員給与など
(2) 物件費	消耗品や備品購入費、減価償却費、維持補修費など
(3) 経費	委託料、報償費、旅費、保険料、使用料、賃貸料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時、相殺）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料、寄附金など

○ 収入の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料、手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

○ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す。
(1) 財源の用途	市税や補助金などが、どのような目的で使われたかを示す。 経常的費用への財源措置 固定資産形成への財源措置 長期金融資産形成への財源措置 その他の財源措置
(2) 財源の調達	行政コスト計算書に計上されない資金の流入を示す。 国・県庫支出金（一部を除く）や財産売払収入などが該当する。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対する財源充当を示す。
(1) 固定資産の変動	固定資産（土地、建物、道路など）の当該年度内の増減を示す。
(2) 長期金融資産の変動	長期金融資産（基金、貸付金、出資金など）の当該年度内の増減を示す。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産、長期金融資産の評価損益を示す。
3 その他の純資産の変動	財源の調達または資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(4) 資金収支計算書（CF）

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

また、合わせて、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）も表します。

○ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期首と期末の資金残高を示す。
(1) 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。 経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税込、国・県支出金、使用料及び手数料など）との差引を示す。
(2) 資本的収支	資産形成（学校、道路、公園など）や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差引を示す。
(3) 財務的収支	負債（市債、借入金など）の管理に関する資金収支を示す。 財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債など）との差引を示す。
2 基礎的財政収支 プライマリー・バランス	過去の債務に係る元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支である。 行政サービスに支出される政策的経費を借金することなく、税込でカバーできているかを示す指標である。

3 普通会計財務4表（要約版）

（1）普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	25年度	24年度	増減	負債の部	25年度	24年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	105,310	105,938	△628	(1) 地方債	26,859	27,795	△936
(2) インフラ資産	75,318	74,962	356	(2) 退職手当引当金	3,661	4,187	△526
				(3) その他	142	170	△28
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	3,137	3,137	0	(1) 翌年度償還予定 地方債	2,760	2,660	100
(2) 貸付金	37	42	△5	(2) その他	613	626	△13
(3) 基金等	5,307	4,691	616				
3 流動資産				負債合計	34,035	35,438	△1,403
(1) 資金	2,530	3,003	△473	純資産の部	25年度	24年度	増減
(2) 未収金	982	1,056	△74	純資産合計	158,586	157,391	1,195
資産合計	192,621	192,829	△208	負債及び純資産合計	192,621	192,829	△208

平成25年度末の資産の総額は、約1,926億円（市民1人当たり約236万円）、負債の総額は、約340億円（市民1人当たり約42万円）、純資産が約1,586億円（市民1人当たり約194万円）となっています。

平成24年度末と比較すると、資産の総額は、約2億円減少し、負債の総額は約14億円減少しています。資産の減少は、事業用資産の減価償却による減少が要因です。また、基金等のうち、財政調整基金が約3億円、教育の施設整備事業基金が約3億円それぞれ増加しています。資金が減少している要因は、税収の減によるものです。これに伴い資産が減少しています。

資産については、「公共資産」が約1,806億円と全体の93.8%を占めています。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、職員の新陳代謝が進んだことによる退職手当引当金の減少と、近年、地方債の借入の減により減少しました。流動負債の翌年度償還予定地方債が増加している要因は、平成21年度以降に借入した臨時財政対策債の償還額が本格的に始まるため増加するものです。翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約296億円で、全体の87.0%を占めています。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 82.3% （平成24年度 81.6%）
（平成23年度 81.0%）

※純資産比率… 総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すということができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

平成 25 年度は、0.7%増加しています。近年の経済情勢から全国的にもこの数字はマイナス傾向にありますが当市はわずかながらにプラスになりました。これは基金等の増加により純資産が増加し、また、地方債の減少により負債が減少したためです。

○実質純資産比率（純資産合計－インフラ資産） / （総資産－インフラ資産） 71.0%
（平成 24 年度 69.9%）
（平成 23 年度 68.6%）

※実質純資産比率… 純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということができます。平成 25 年度は 1.1%増加しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	25年度	24年度	増減
経常費用	21,044	20,295	749
1 人にかかるコスト	5,429	4,700	729
(1) 人件費	5,955	6,119	△164
(2) 退職手当引当金繰入等	△526	△1,419	893
2 物にかかるコスト	6,912	6,431	481
(1) 物件費・経費	5,341	4,841	500
(2) 減価償却費	1,248	1,308	△60
(3) 維持補修費	323	282	41
3 移転支出的なコスト	8,258	8,794	△536
(1) 他会計への支出	2,323	2,789	△466
(2) 補助金等	1,383	1,444	△61
(3) 社会保障給付	4,552	4,561	△9
4 その他のコスト	445	370	75
(1) 公債費（利払）	445	370	75
経常収益	1,829	2,052	△223
使用料・手数料等	1,829	2,052	△223
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	19,215	18,243	972

平成25年度の行政活動に要した総行政コスト（経常費用）は約210億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約18億円となっています。総行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約192億円となっています。24年度と比べ約10億円増加しております。

総行政コストでは、他会計への繰出金や扶助費などの「移転支出的なコスト」が約83億円で全体の39.2%を占め、次いで、委託料などの「物にかかるコスト」が約69億円で全体の32.9%で、「人にかかるコスト」が約54億円で全体の25.8%となっております。

「移転支出的なコスト」において、他会計への支出が減少した要因は、区画整理の進捗に伴う繰出金の減等によります。「人にかかるコスト」において、退職手当引当金繰入等は、職員の退職手当として見込まれる金額を会計上積立てておくものです。平成25年度は、約9億円増加しておりますが、これは職員の新陳代謝が進んだことにより増加しております。「物にかかるコスト」のうち、物件費・経費の増は、情報システム全体最適化事業の実施に伴う委託料の増加や化学消防ポンプ自動車等の購入等によるものです。「その他のコスト」では、平成21年度に借入した臨時財政対策債の元金償還が始まり増加したものです。

○受益者負担率（使用料・手数料等/経常費用） 8.7%（平成24年度10.1%）
（平成23年度 8.4%）

平成25年度は1.4%減少しております。これは、税や交付税等を除く市の自主財源である使用料や負担金等の収入が減少していることと経常費用が増加したためです。第四次蒲郡市総合計画において、財産の有効活用等の施策を立てて収入の確保を目指しています。平成25年度は、平成24年度に引き続き、自動販売機の設置を入札で行いました。

※受益者負担率… 使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているかを示す指標で、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	25年度	24年度	増減
期首純資産残高	157,392	154,889	2,503
純経常行政費用	△19,215	△18,243	△972
その他の減少	△990	△986	△4
財源調達			
地方税	14,772	15,137	△365
地方交付税	1,598	2,127	△529
補助金	4,953	4,321	632
その他	76	147	△71
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	158,586	157,392	1,194

純資産を減少させるものとして、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政費用」が約192億円、資産の減価償却分等である「その他の減少」が約10億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約214億円が計上されています。補助金は、国の経済対策による地域の元気臨時交付金、老人福祉施設の建設に係る補助金、扶助費の増加に伴う国県補助金の増加によるものです。平成25年度は、約12億円の純資産の増加となっております。これは、現役世代の負担によって、将来世代に引き継ぐ財産が増加したこととなりますが、減価償却の期間を終えた資産が増えたため、経常行政費用の減になり資産が増加していることも大きな要因になっており、将来に更新しなければならない施設等が増えていくこととなります。そのため、平成25年度から施設更新等の検討を行う公共施設マネジメント事業を始め、平成26年度は公共施設白書を作成します。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	25年度	24年度	増減
1 経常的収支	3,425	3,625	△200
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,606	△2,432	△174
3 財務的収支	△1,292	341	△1,633
当期収支	△473	1,534	△2,007
期首資金残高	3,003	1,469	1,534
期末資金残高	2,530	3,003	△473
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,305	27,407	△1,102
支出総額	△26,778	△25,873	△905
地方債発行額	△1,825	△2,486	661
地方債元利償還額	3,106	2,300	806
減債基金等増減	614	439	175
基礎的財政収支	1,422	1,787	△365

経常的収支は、資産の形成に関係なく、企業でいえば費用として処理される人件費や消耗品費などの経費支出と、税、使用料及び手数料など毎年度継続的、安定的に得られる収入との差引です。資本的収支は、公共資産（道路や学校、公園など）の形成のための支出と公共資産の売却等による収入との差引です。また、財務的収支は主に公債の元利償還額と新規発行額との差額です。これは大きなマイナスになったほうがよいとされています。

平成25年度は、前年度と比べて地方債発行額を約6.6億円減少したため、財務的収支のマイナスも大きく減少しています。

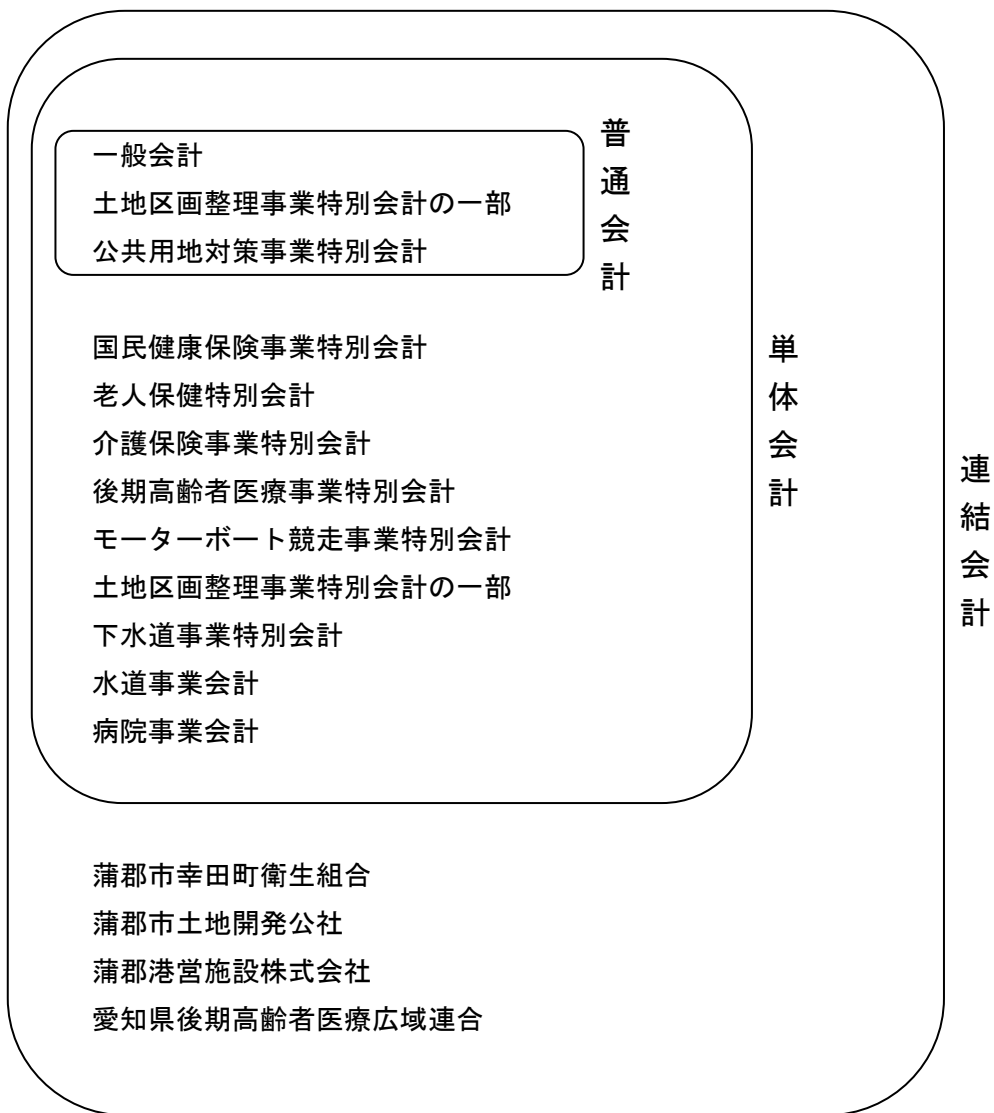
税収の減による収入総額の減少と公債費支出の増等により、過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、平成24年度と比較して約3.6億円減少しました。

4 連結会計財務4表（要約版）

（1）対象会計範囲

対象会計範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、普通会計、特別会計及び企業会計に関連団体を含めたものとしています。

本市の、対象範囲は次のとおりです。



(2) 連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	25年度	24年度	増減	負債の部	25年度	24年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	150,163	146,306	3,857	(1) 地方債	46,574	45,084	1,490
(2) インフラ資産	114,723	114,661	62	(2) 退職手当引当金	4,224	4,746	△522
(3) 繰延資産	0	0	0	(3) その他	195	717	△522
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	3,279	3,292	△13	(1) 翌年度償還予定 地方債	3,343	3,229	114
(2) 貸付金	518	515	3	(2) その他	1,615	1,721	△106
(3) 基金等	12,938	14,164	△1,226				
3 流動資産				負債合計	55,951	55,497	454
(1) 資金	7,823	6,844	979	純資産の部	25年度	24年度	増減
(2) 未収金	3,089	2,732	357	純資産合計	236,582	233,017	3,565
資産合計	292,533	288,514	4,019	負債及び純資産合計	292,533	288,514	4,019

平成26年3月31日現在の資産の総額は、約2,925億円（市民1人当たり約358万円）、負債の総額は、約560億円（市民1人当たり約68万円）、純資産が約2,366億円（市民1人当たり約290万円）となっております。資産の総額は24年度と比べ、約40億円増加しています。

資産については、「公共資産」が約2,649億円で、90.6%を占めております。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約499億円で、89.2%を占めております。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 80.9%（平成24年度 80.8%）
（平成23年度 79.6%）

平成25年度は0.1%増加しています。近隣市の純資産比率は7割から8割程度であり、蒲郡市の純資産比率は近隣市と同程度であることがわかります。

○実質純資産比率（（純資産合計－インフラ資産）/（総資産－インフラ資産）） 68.5%
（24年度 68.1%）
（23年度 66.1%）

平成25年度は0.4%増加しています。

(3) 連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	25年度	24年度	増減
経常費用	114,772	118,513	△3,741
1 人にかかるコスト	10,304	9,442	862
(1) 人件費	10,723	10,869	△146
(2) 退職手当引当金繰入等	△419	△1,427	1,008
2 物にかかるコスト	71,283	74,820	△3,537
(1) 物件費・経費	67,924	71,519	△3,595
(2) 減価償却費	2,709	2,720	△11
(3) 維持補修費	650	581	69
3 移転支的的なコスト	32,267	33,277	△1,010
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	27,714	28,715	△1,001
(3) 社会保障給付	4,553	4,562	△9
4 その他のコスト	918	974	△56
(1) 公債費(利払)	918	974	△56
経常収益	78,164	82,147	△3,983
使用料・手数料等	78,164	82,147	△3,983
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	36,608	36,366	242

平成25年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約1,148億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約782億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約366億円となっています。

総行政コストでは、委託料などの「物にかかるコスト」が約713億円と全体の62.1%を占めます。「移転支的的なコスト」のうち、他会計への支出は、連結時には相殺されるため0となります。

平成24年度と比較し、「物にかかるコスト」が約35億円、「経常収益」が約40億円減少しました。これは、モーターボート競走事業特別会計が、平成26年度から企業会計への移行に伴い、打ち切り決算を実施したためです。

(4) 連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	25年度	24年度	増減
期首純資産残高	233,017	228,143	4,874
純経常行政費用	△36,608	△36,366	△242
その他の減少	△2,532	△2,480	△52
財源調達			
地方税	14,772	15,137	△365
地方交付税	1,598	2,127	△529
補助金	13,044	13,880	△836
その他	13,291	12,576	715
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	236,582	233,017	3,565

純資産を減少させるものとして、「純経常行政費用」が約 366 億円、資産の減価償却分等である「その他の減少」が約 25 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約 427 億円が計上されています。

平成 25 年度は、約 36 億円の純資産の増加となっておりますが、資産の減価償却が進んでおり、将来更新しなければならない施設等が増えていくこととなります。25 年度は、前年度に引き続き、ポートルース蒲郡の施設改造工事を実施しました。

(5) 連結会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	25年度	24年度	増減
1 経常的収支	8,379	10,104	△1,725
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△7,975	△6,926	△1,049
3 財務的収支	575	△1,694	2,269
当期収支	979	1,485	△506
期首資金残高	6,844	5,359	1,485
期末資金残高	7,823	6,844	979
(基礎的財政収支)			
収入総額	173,154	173,134	20
支出総額	△172,175	△171,649	△526
地方債発行額	△5,400	△3,811	△1,589
地方債元利償還額	4,713	4,589	124
減債基金等増減	△1,216	1,299	△2,515
基礎的財政収支	△924	3,562	△4,486

平成 25 年度は約 10 億円の資金が増加しています。過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランス）は約 45 億円減少しています。経常的収支、資本的収支の減は、平成 24 年度に引き続き、ポートルース蒲郡の施設改善工事を実施したことにより大きく減少しています。財務的収支の増は、平成 25 年度にポートルース蒲郡の施設改善工事のため、約 26 億円を借入れ大きく増加しています。

5 市民一人当たりの連結会計財務4表（平成26年3月31日現在人口81,693人）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	25年度	24年度	増減	負債の部	25年度	24年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	1,838	1,780	58	(1) 地方債	570	549	21
(2) インフラ資産	1,404	1,395	9	(2) 退職手当引当金	52	58	△6
2 投資等				(3) その他	2	8	△6
(1) 投資及び出資 金	39	39	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	7	7	0	(1) 翌年度償還予定 地方債	41	39	2
(3) 基金等	158	172	△14	(2) その他	20	21	△1
3 流動資産				負債合計	684	675	9
(1) 資金	96	83	13	純資産の部	25年度	24年度	増減
(2) 未収金	38	34	4	純資産合計	2,896	2,835	61
資産合計	3,580	3,510	70	負債及び純資産合計	3,580	3,510	70

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	増減
経常費用	1,405	1,441	△36
1 人にかかるコスト	126	115	11
(1) 人件費	131	132	△1
(2) 退職手当引当金繰入等	△5	△17	12
2 物にかかるコスト	873	910	△37
(1) 物件費・経費	832	870	△38
(2) 減価償却費	33	33	0
(3) 維持補修費	8	7	1
3 移転支出的なコスト	395	404	△9
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	339	349	△10
(3) 社会保障給付	56	55	1
4 その他のコスト	11	12	△1
(1) 公債費（利払）	11	12	△1
経常収益	957	999	△42
使用料・手数料等	957	999	△42
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	448	442	6

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	増減
期首純資産残高	2,852	2,777	75
純経常行政費用	△448	△442	△6
その他の減少	△31	△30	△1
財源調達			
地方税	181	184	△3
地方交付税	19	25	△6
補助金	160	170	△10
その他	163	151	12
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	2,896	2,835	61

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	増減
1 経常的収支	103	123	△20
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△98	△84	△14
3 財務的収支	7	△21	28
当期収支	12	18	△6
期首資金残高	83	65	18
期末資金残高	95	83	12
(基礎的財政収支)			
収入総額	2,120	2,107	13
支出総額	△2,108	△2,088	△20
地方債発行額	△66	△46	△20
地方債元利償還額	58	56	2
減債基金等増減	△15	16	△31
基礎的財政収支	△11	45	△56

(注) 財務4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。